

令和 8 年度総務・地方財政、
財務係関係予算のポイント

令和 7 年 12 月
末光主計官

目 次

I. 令和8年度総務省予算のポイント ······ 1

II. 令和8年度財務省関係予算のポイント ······ 7

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

令和8年度総務省予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

- 情報通信** : Beyond 5G (6G)、量子、サイバーセキュリティといった分野における研究開発等を推進。また、ワット・ビット連携（電力と通信の効果的な連携）によるデータセンターや、携帯電話基地局、光ファイバなど地方におけるデジタルインフラの整備等を推進。
- 地方自治** : 地方創生に関する総合戦略等を踏まえ、地域経済の活性化に資する施策等を推進。
- 消防庁** : 大規模災害に対する対応力の強化のため、緊急消防援助隊を充実・強化。

総務省予算の内訳（ただし、地方交付税交付金等及び恩給関係費を除く）

（単位：億円）

	令和7年度 当初予算額	令和8年度 当初予算額	対前年度 増減額
一般会計	4, 576	3, 491	▲1, 084
人件費	627	679	+53
マイナンバーカード関係経費等	1, 605	449	▲1, 156
その他の経費	2, 344	2, 363	+18
情報通信	1, 235	1, 237	+2
地方自治	786	788	+2
統計調査等	181	190	+9
消防	99	103	+3
大臣官房	43	45	+2
復興特会（復興特別交付税を除く）	9	2	▲7

注1：このほか、デジタル庁にシステム関係予算（デジタル庁に一括して計上されている情報システム経費のうち、総務省へ移替を行った上で執行する予算）53億円（令和7年度59億円）を計上している。

注2：「地方交付税交付金等」は、主要経費別分類における「地方交付税交付金」及び「地方特例交付金」を指す。

注3：「マイナンバーカード関係経費等」は、マイナンバーカードの発行や申請・交付体制等の整備等に要する経費、周期統計関係経費（経済センサス経費等）など、法令の規定等により、その施策に要する経費が一時的に計上される予算を指す（いわゆる「特殊要因」）。

注4：「情報通信」は、国際戦略局、情報流通常行政局、総合通信基盤局、サイバーセキュリティ統括官及び総合通信局等を指す。

注5：「地方自治」は、自治行政局、自治財政局、自治税務局及び自治大学校を指す。

注6：「統計調査等」は、行政管理局、行政評価局、統計局、政策統括官（統計制度担当）、管区行政評価局及び公害等調整委員会を指す。

注7：計数は、精査の結果異動が生じることがある。

1. 情報通信

① 國際競争力の強化や経済安全保障の確保に向けた研究開発等の推進

次世代情報通信インフラである Beyond 5G (6G)、量子、サイバーセキュリティといった分野における研究開発等を引き続き推進する。

	令和 7 年度	令和 8 年度
○ 国立研究開発法人情報通信研究機構 (NICT) における基礎的・基盤的な研究開発	300.5 億円	⇒ 301.0 億円
○ Beyond 5G (6G) の実現に向けた研究開発	150.0 億円	⇒ 115.0 億円
	$\left(\begin{array}{c} \text{令和 6 年度} \\ \text{補正予算} \\ 357.0 \text{ 億円} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} \text{令和 7 年度} \\ \text{補正予算} \\ 239.0 \text{ 億円} \end{array} \right)$
○ 量子インターネットの実現に向けた研究開発	12.0 億円	⇒ 12.0 億円
○ 量子暗号通信網の早期社会実装に向けた研究開発	10.0 億円	⇒ 10.0 億円
	$\left(\begin{array}{c} \text{令和 6 年度} \\ \text{補正予算} \\ 15.0 \text{ 億円} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} \text{令和 7 年度} \\ \text{補正予算} \\ 15.0 \text{ 億円} \end{array} \right)$
○ サイバー対処能力確保のためのエコシステム形成	—	⇒ 20.7 億円
○ サイバー対処能力強化に向けた人材育成	—	⇒ 15.5 億円

② 地方のデジタルインフラ整備の推進

データセンター等の地方分散によるデジタルインフラの強靭化を推進するとともに、ワット・ビット連携（電力と通信の効果的な連携）の実証事業を進める。また、離島や山間地、トンネル内など地理的な条件不利地域等における携帯電話基地局や光ファイバ等の整備や、災害時の停電等による携帯電話基地局の停波を回避するための対策を引き続き推進する。

	令和 7 年度	令和 8 年度
○ データセンター等の地方分散によるデジタルインフラ強靭化事業	—	⇒ 0.3 億円
	$\left(\begin{array}{c} \text{令和 6 年度} \\ \text{補正予算} \\ 120.0 \text{ 億円} \end{array} \right)$	国庫債務負担行為 5 箇年 限度額 209 億円
○ ワット・ビット連携関連実証事業	—	12.0 億円
		$\left(\begin{array}{c} \text{令和 7 年度} \\ \text{補正予算} \\ 21.0 \text{ 億円} \end{array} \right)$
○ デジタルインフラ整備推進事業 (携帯電話基地局、光ファイバ等の整備)	39.9 億円	⇒ 30.0 億円
	$\left(\begin{array}{c} \text{令和 6 年度} \\ \text{補正予算} \\ 25.3 \text{ 億円} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} \text{令和 7 年度} \\ \text{補正予算} \\ 31.1 \text{ 億円} \end{array} \right)$
○ 携帯電話基地局強靭化対策事業	24.0 億円	⇒ 24.0 億円
		$\left(\begin{array}{c} \text{令和 7 年度} \\ \text{補正予算} \\ 7.5 \text{ 億円} \end{array} \right)$

2. 地方自治

	令和7年度	令和8年度
① ローカル10,000プロジェクトの推進	6.2億円	⇒ 6.7億円
	〔 令和6年度 補正予算 21.1億円 〕	〔 令和7年度 補正予算 21.2億円 〕

産官学金の連携により、地域の資源と資金を活用した地域密着型事業の創業・新規事業の立ち上げを支援する「ローカル10,000プロジェクト」を推進し、地域経済循環を創出する。

近年の物価上昇等を踏まえ、地域金融機関による融資や出資等が更に促進されるよう、補助上限額の見直し^(注)等を実施する。

(注) 補助上限額を2,500万円から3,000万円に引き上げるとともに、特に、融資額（又は出資額）が公費による交付額の4倍以上となる場合には、補助上限額を5,000万円から5,500万円に引き上げる。

	令和7年度	令和8年度
② 地域おこし協力隊や地域活性化起業人の活用推進	2.5億円	⇒ 2.7億円
	〔 令和6年度 補正予算 2.4億円 〕	〔 令和7年度 補正予算 1.5億円 〕

令和8年度までに「地域おこし協力隊」の隊員数10,000人とする目標の達成に向け、戦略的広報・情報発信の強化や現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組を推進するとともに、地域活性化起業人のマッチング支援プラットフォームの運用により、副業人材やシニア層への更なる制度の活用を図ることにより、都市から地方への新たな人の流れを創出する。

	令和7年度	令和8年度
③ 自治体DX・サイバーセキュリティ施策の推進	3.2億円	⇒ 4.9億円
	〔 令和6年度 補正予算 214.4億円 〕	〔 令和7年度 補正予算 770.0億円 (※) 〕

自治体DX・サイバーセキュリティ施策を的確に推進するため、自治体情報システムの標準準拠システムへの円滑な移行を図るための「手順書」の改訂や、サイバー攻撃の高度化・巧妙化を踏まえ、自治体の情報セキュリティ対策に関する調査研究等を実施する。

(※) 令和7年度補正予算において、主に、

- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化について、地方公共団体における移行計画策定などの準備経費やシステム移行のための経費を補助するため、559.4億円を計上する。
- ・ 自治体情報セキュリティクラウドや地方版脆弱性診断システム等の地方公共団体におけるセキュリティ基盤を強化するため、40.3億円を計上する。
- ・ 行政窓口の原則オンライン化やデータ連携強化など、住民利便性向上と業務効率化に資する総合的・先進的な自治体フロントヤード・バックヤードの一体的な改革の取組を創出するため、7.0億円を計上する。

3. 消防庁

	令和 7 年度	令和 8 年度
① 緊急消防援助隊の装備の充実	49.9 億円	⇒ 54.9 億円
大規模災害等に対する国の対応力を強化するため、緊急消防援助隊 ^(注1) が使用する消防車両等の整備を支援し、消防力の充実・強化を推進する。		
近年の物価上昇等を踏まえ、補助上限となる基準額の見直し ^(注2) を実施する。		

(注1) 緊急消防援助隊は、消防庁長官が全国の消防本部の中から部隊を登録しており、大規模・特殊災害発生時に被災地の消防機関のみでは対処が困難な場合、緊急消防援助隊が消防・救助活動等の応援を行う。

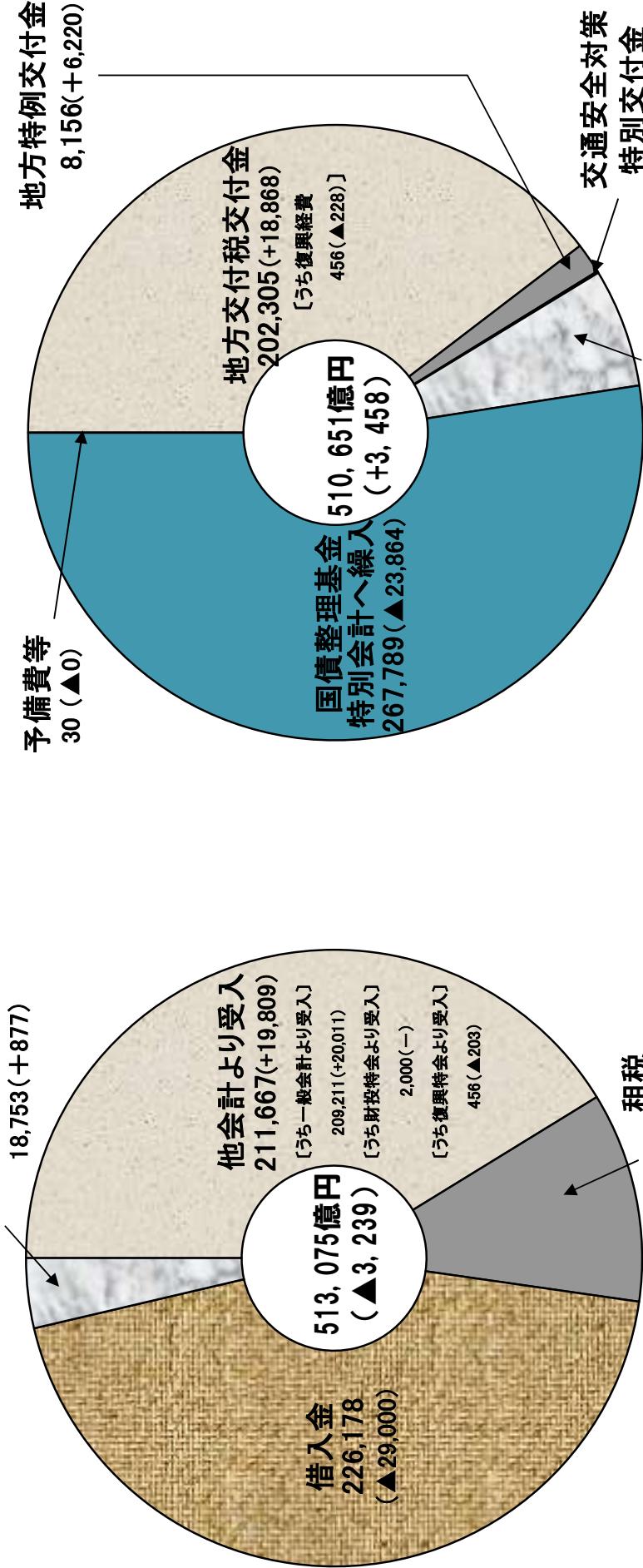
(注2) 補助対象となる消防車両等の区分毎に基準額の引上げを実施する。

	令和 7 年度	令和 8 年度
② 消防団等の充実・強化	7.8 億円	⇒ 7.9 億円
	令和 6 年度 補正予算 23.4 億円	令和 7 年度 補正予算 24.1 億円

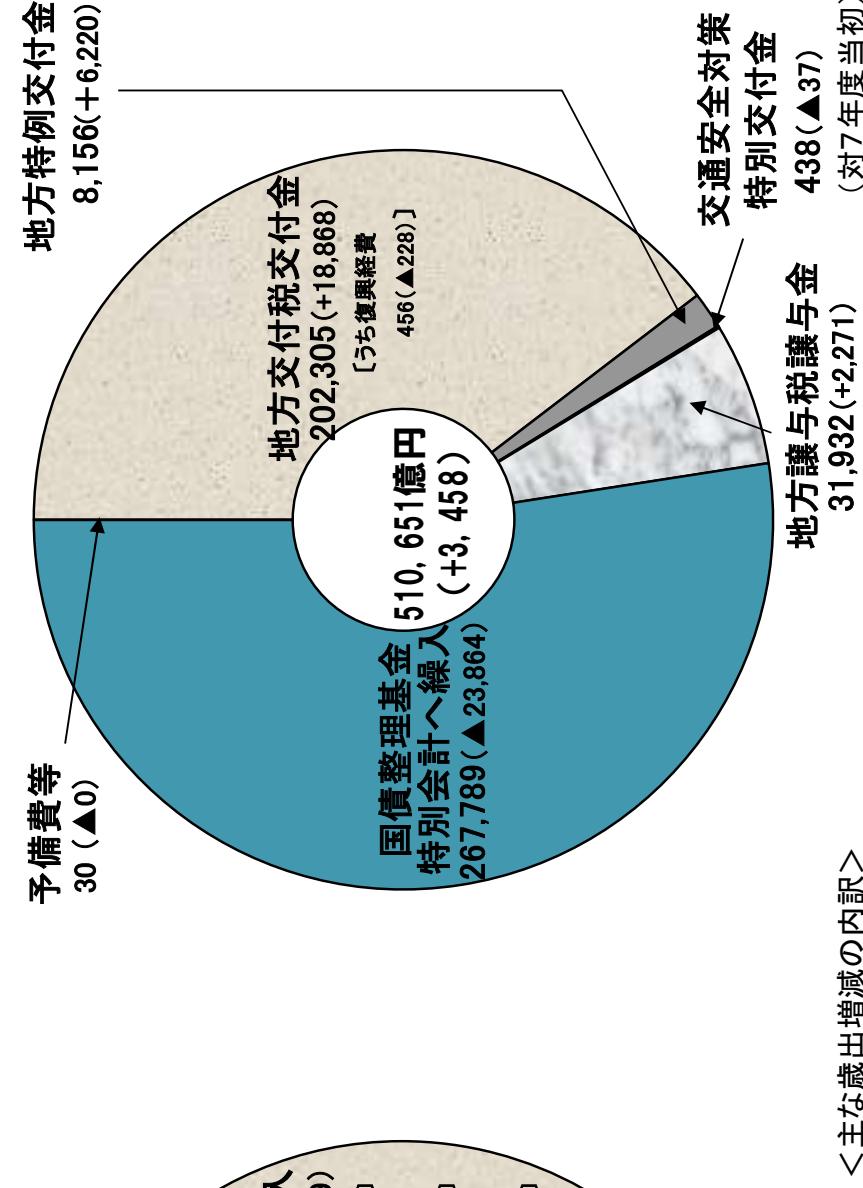
住民の安全の確保に資する災害対応能力の強化を図るため、消防団員の確保や消防団の充実強化に向けた地方公共団体の取組等を支援することにより、消防団を中心とした地域防災力の充実・強化を推進する。

交付税及び譲与税配付金特別会計

【令和8年度歳入予算】 前年度剰余金受入等



【令和8年度歳出予算】



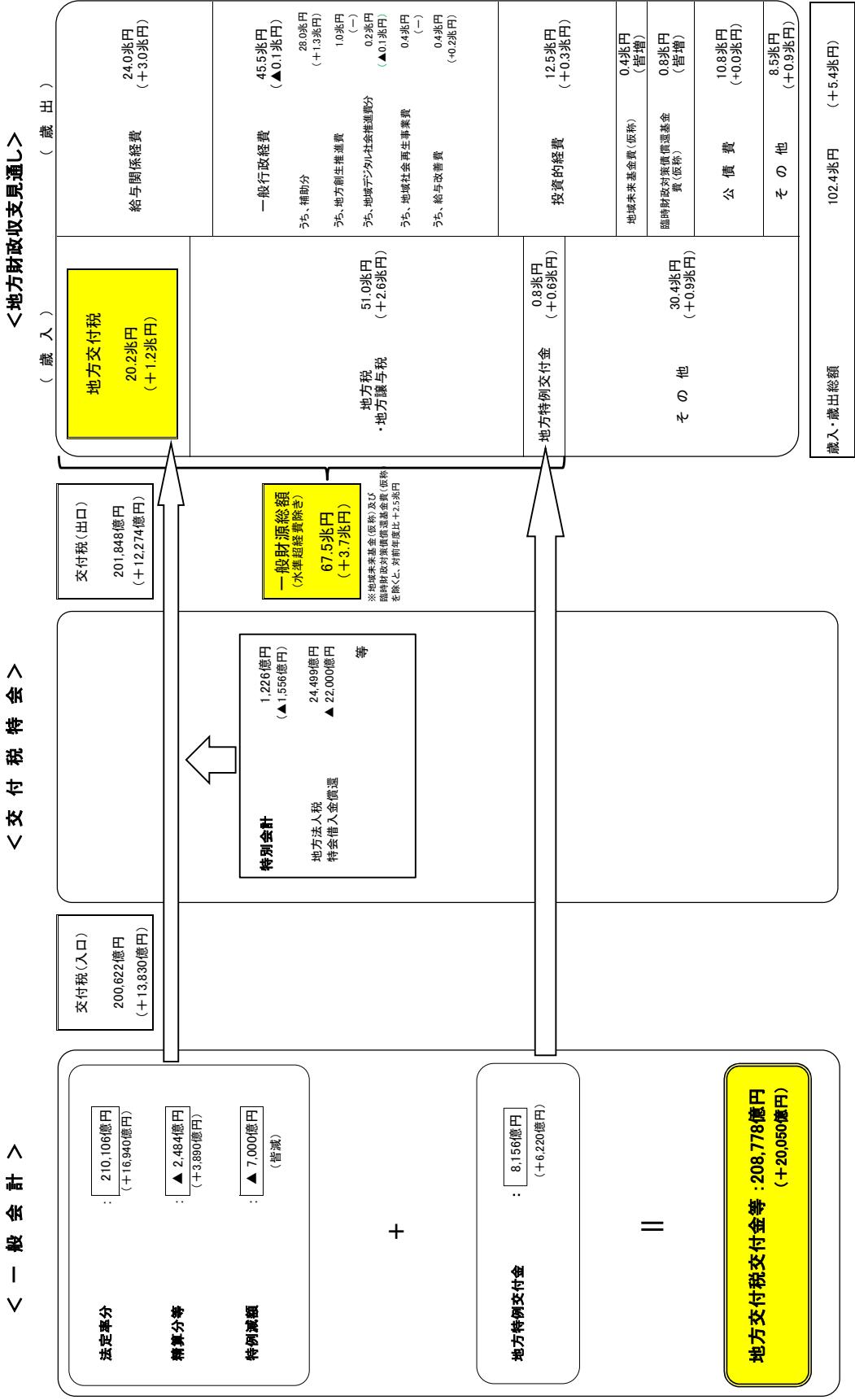
(単位: 億円) (対7年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
510,651 (+3,458)	242,862 (+27,322)	30 (▲0)

<主な歳出増減の内訳>

	対7年度当初	対7年度当初
地方交付税交付金	202,305	億円 (+18,868 億円)
地方特例交付金	8,156	億円 (+6,220 億円)
地方譲与税譲与金	31,921	億円 (+2,271 億円)
国債整理基金特別会計へ繰入	267,789	億円 (▲23,864 億円)

令和8年度地方財政対策の概要



財務省関係予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

不正薬物等への対応を含む水際取締りの強化や酒類業振興に向けた取組を推進するため、

- ・税関における検査体制等の整備
- ・日本産酒類の魅力発信、海外販路開拓やブランド価値向上に向けた支援、「伝統的酒造り」を次世代に承継していくための事業承継支援等の予算を計上。

(単位：億円)

項目	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増減
財務省関係 (行政経費)	<9, 998> 8, 914	<10, 078> 9, 011	<+80 (+0.8%)> +96 (+1.1%)

(注) <>の金額には、デジタル庁への一括計上分が含まれている。

◆ 予算のポイント

1 税関における水際取締りのための検査体制等の整備

—不正薬物、金、知的財産侵害物品等の密輸や我が国の経済安全保障を脅かすおそれのある製品等の不正輸出等の水際取締り等を実施する。

令和7年度 123.3 億円 ⇒ 令和8年度 123.4 億円

※ 令和7年度補正予算において、税関の水際取締強化のための緊急対策(233.7億円)を計上。

2 酒類業振興関係予算

—日本産酒類の魅力発信、海外販路開拓やブランド価値向上に向けた支援、「伝統的酒造り」を次世代に承継していくための事業承継支援等を実施する。

	令和7年度	令和8年度
○ 日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業費	15.3 億円	⇒ 14.3 億円
○ 清酒製造業近代化事業費	6.2 億円	⇒ 7.7 億円
○ 酒類総合研究所運営費交付金	9.6 億円	⇒ 10.2 億円
計	31.1 億円	⇒ 32.2 億円

※ 令和7年度補正予算において、酒蔵支援をはじめとする日本産酒類振興のための緊急対策(31.2億円)を計上。

令和8年度 財務省所管特別会計予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

(7' 当初予算額)
8' 概算額 (伸率)

地震再保険特別会計	歳入	(1,174 億円) 1,263 億円	(7.6 %)
	歳出	(1,174 億円) 1,263 億円	(7.6 %)

【概要】

地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的として、民間損害保険会社が負う地震保険責任を政府が再保険し、再保険料の受入れ、管理・運用のほか、民間のみでは対応できない巨大地震発生の際には、再保険金の支払いを行う。

(主な歳入)

再保険料収入 883 億円 (5.1 %)

雑収入 381 億円 (13.8 %)

(主な歳出)

再保険費 1,262 億円 (7.6 %)

事務取扱費 1 億円 (7.5 %)

人件費 92 百万円 (7.6 %)

その他の 9 百万円 (6.8 %)

(注) 1回の地震等による総支払保険金の上限は、12.0兆円である。
(そのうち、政府の支払保険責任額は、11兆5,553億円)

＜参考＞積立金の残高

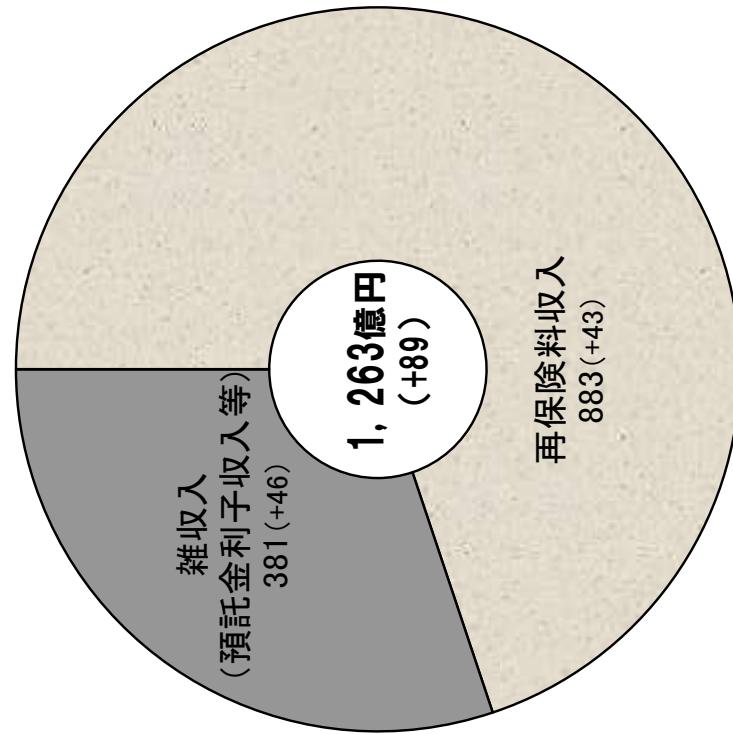
令和8年度末(予定) 2兆1,893億円

積立金は、巨大地震発生時の「再保険金並びに借入金の償還金及び利子に充てるために必要な金額」を積み立てているもの。

官民共同の保険である地震保険制度の安定的な運営のため、一時的に保険料の配分を変更し、近年の地震災害により減少した民間危険準備金残高の回復を図ることとしている。

地震再保険特別会計

【令和8年度歳入予算】



【令和8年度歳出予算】

【令和8年度歳出予算】 事務取扱費等 1 (+0)



＜主な歳出増減の内訳＞

- (対7年度当初)
- 契約件数の増加等による再保険料収入の増加等に伴う再保険費の増(+89億円)

(単位:億円) (対7年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額
1,263 (+89)	1,263 (+89)	1,263 (+89)

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

令和8年度 財政投融資特別会計(財政融資資金勘定)予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

(7' 当初予算額) (伸率)
8' 概算額

財政投融資特別会計 <財政融資資金勘定>	歳入 (21兆 6,382億円) 26兆 6,765億円	(23.3 %)
	歳出 (21兆 6,382億円) 26兆 6,765億円	(23.3 %)

【概要】

財政投融資計画の一環として、財投債で調達した資金等を原資に、国の特別会計や地方公共団体、政府関係機関、独立行政法人などに対して貸付けを財政融資資金より実施しており、この財政融資資金の運用に関する経理を行う。

(主な歳入)

資金運用収入 公債金 財政融資資金より受入 積立金より受入	1兆 2,313億円 13兆円 12兆 2,601億円 914億円	(28.4 %) (30.0 %) (16.1 %) (38.2 %)
--	--	--

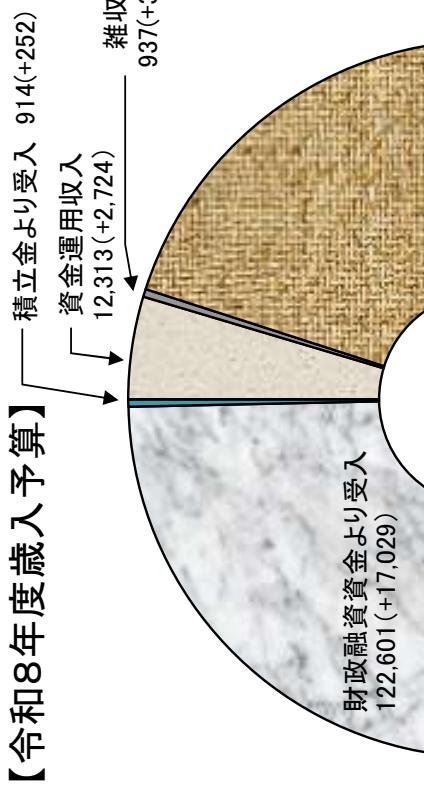
(主な歳出)

財政融資資金へ繰入 事務取扱費 人件費 その他の 諸支出金 国債整理基金特別会計へ繰入	13兆円 75億円 3,968百万円 3,514百万円 5,929億円 13兆 760億円	(30.0 %) (1.7 %) (4.4 %) (△ 1.3 %) (34.2 %) (16.9 %)
--	--	---

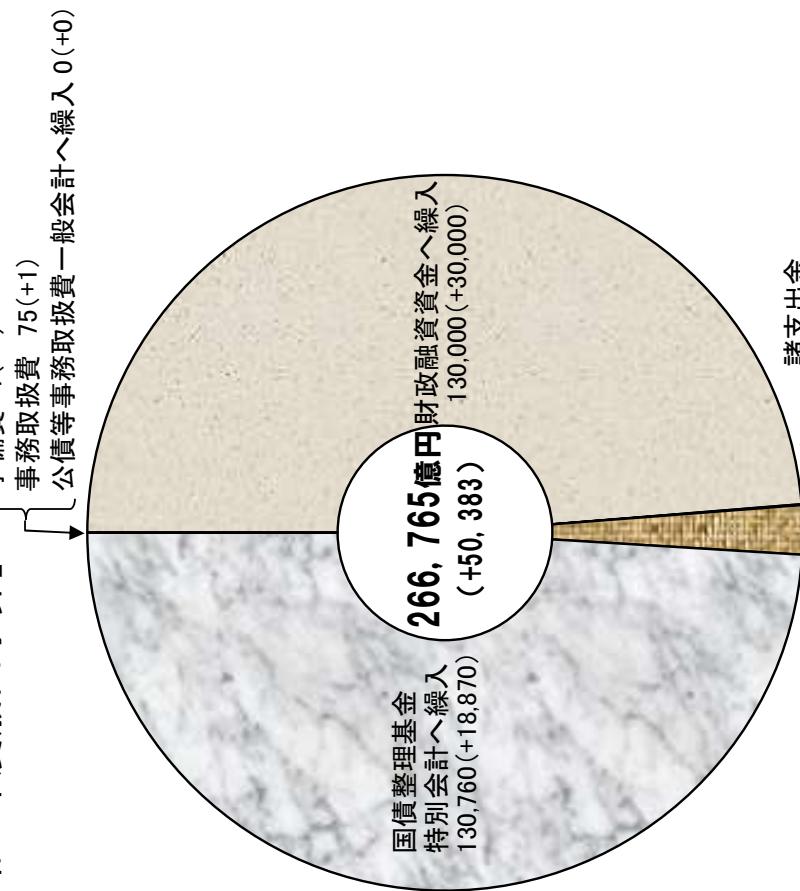
<参考> 積立金の残高

令和8年度末(予定)	7,154億円
積立金は、毎会計年度の剰余金(損益計算上の利益に相当)が生じた場合、将来生じうる損失に備えるために積み立てているもの。	

財政投融资特別会計財政融資資金勘定



【令和8年度歳出予算】



＜主な歳出増減の内訳＞

・ 財投債の発行額の増加に伴う「財政融資資金へ繰入」の増(+30,000億円)

(単位: 億円) (対7年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債償還費、社会保障費等を除いた額	75(+1)
266,765(+50,383)	134,226(+31,023)		

※計数はそれぞれ四捨五入しているので、合計において一致しない場合がある。

令和8年度 国債整理基金特別会計予算概算の概要

(計数は各々単位未満四捨五入)

(7' 当初予算額)
8' 概 算 額 (伸 率)

国債整理基金特別会計	歳 入	(222 兆 1,185 億円)	(1.2 %)
	224 兆	8,286 億円	
国債整理基金特別会計	歳 出	(222 兆 1,185 億円)	(1.2 %)
	224 兆	8,286 億円	

【概要】

一般会計又は特別会計からの繰入資金等を財源として公債、借入金等の償還及び利子等の支払いを行う。

(主な歳入)

他 会 計 より 受 入	87 兆 9,868 億円	(3.4 %)
うち東日本大震災復興 他 会 計 より 受 入	585 億円	(117.1 %)
うち脱炭素成長型経済構 造移行推進他会計より受 入	759 億円	(40.2 %)
公 債 金	135 兆 7,586 億円	(△ 0.3 %)
うち復興借換公債金	2 兆 8,403 億円	(△ 6.9 %)
うち脱炭素成長型経済構 造移行借換公債金	6,365 億円	(△ 9.5 %)

(主な歳出)

国 債 整 理 支 出	221 兆 1,044 億円	(1.3 %)
復 興 債 整 理 支 出	3 兆 51 億円	(△ 5.9 %)
脱炭素成長型経済構造 移行債整理支出	7,190 億円	(△ 5.6 %)

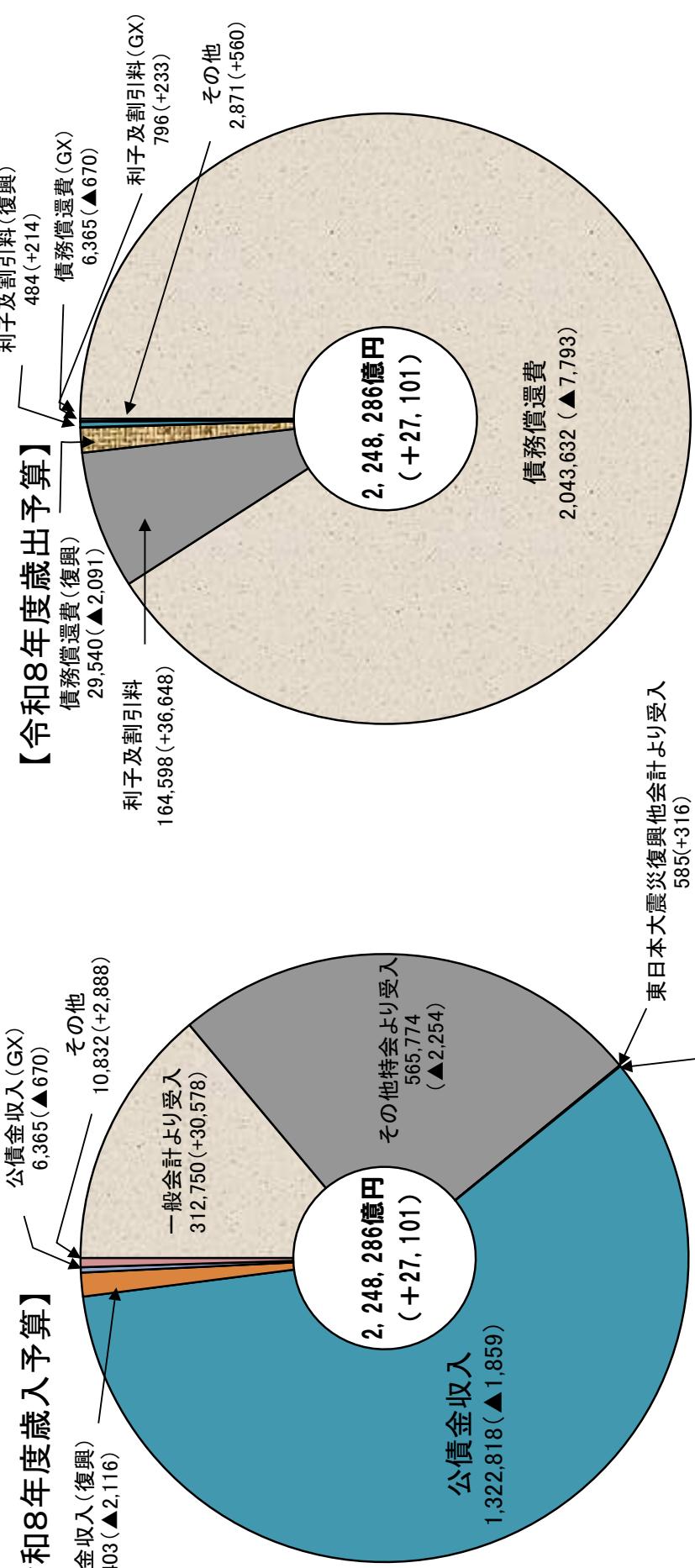
(注) 公債金は、復興債借換分等を除き、60年償還ルールに基づいて計算される借換債発行額を計上。

<参考> 基金の残高

令和8年度末(予定) 3兆21億円

基金残高は、翌年度以降の国債償還等に充てるため、全額令和9年度の歳入に繰り入れられるもの。

国債整理基金特別会計



<主な歳出増減の内訳>

(対7年度当初)

歳出総額	歳出純計額	歳出純計額から国債 償還費、社会保障費 等を除いた額
2,248,286(+27,101)	884,246	2

- 普通国債等の利子及割引料の増(+36,648億円)
- 普通国債等の債務償還費の減(▲7,793億円)